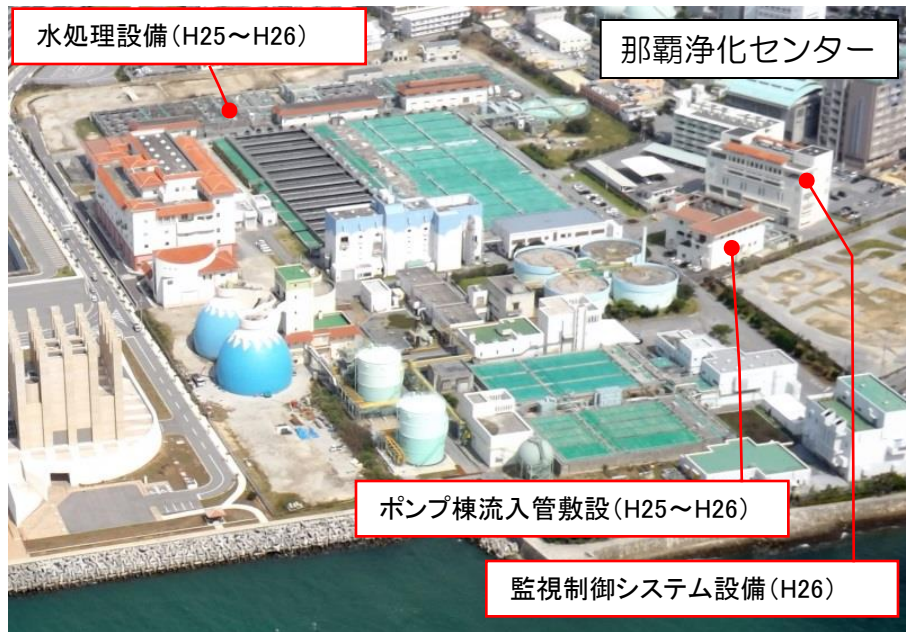


那覇浄化センター施設整備 (中部流域下水道事業)

中部流域下水道は2つの処理区からなり、本島南部西海岸地域を中心とした那覇処理区(那覇市など3市1町)では、処理人口428,656人の汚水进行处理している。那覇浄化センターでは、多くの汚水を適正に処理するために汚水処理能力の保全に努めており、処理施設の新設や改築などを行っている。これにより、処理区域の生活衛生環境の改善や河川・海域の水質保全に寄与している。

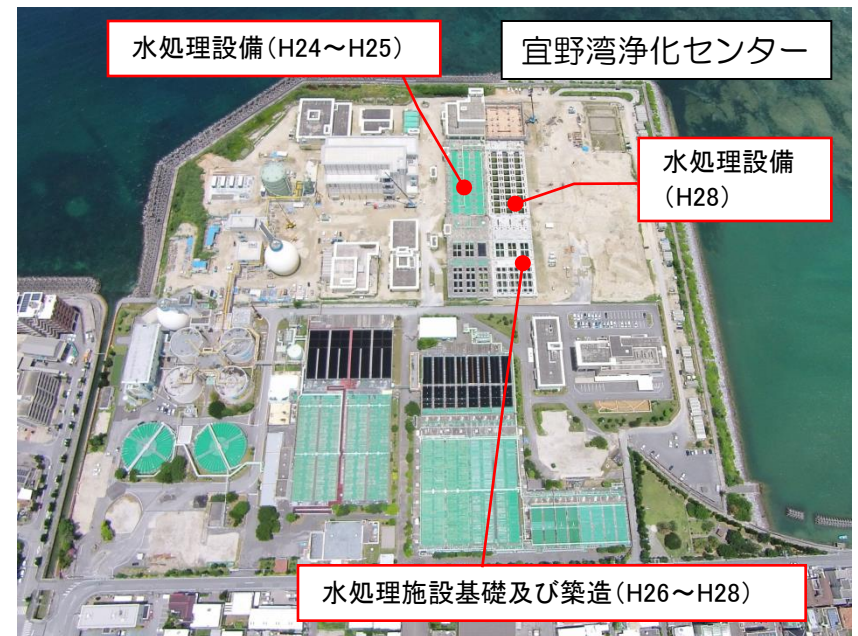
- 総事業費 109.5億円 (うち国費79.3億円)
うち、ハード交付金 105.6億円 (うち国費76.7億円)



宜野湾浄化センター施設整備 (中部流域下水道事業)

中部流域下水道は2つの処理区からなり、本島中部西海岸地域を中心とした伊佐浜処理区(宜野湾市など3市2町2村)では、処理人口300,574人の汚水进行处理している。宜野湾浄化センターでは、多くの汚水を適正に処理するために汚水処理能力の保全に努めており、処理施設の新設や改築などを行っている。これにより、処理区域の生活衛生環境の改善や河川・海域の水質保全に寄与している。

- 事業期間：平成23年度から平成28年度



ハード交付金の活用事業

沖縄県事業

具志川浄化センター施設整備 (中城湾流域下水道事業)

中城湾流域下水道は、具志川処理区(うるま市など2市1村、処理人口111,801人)の汚水を処理している。具志川浄化センターでは汚水の適正な処理を行うために汚水処理能力の保全に努めており、処理施設の新設や改築などを行っている。これにより、処理区域の生活衛生環境の改善や河川・海域の水質保全に寄与している。

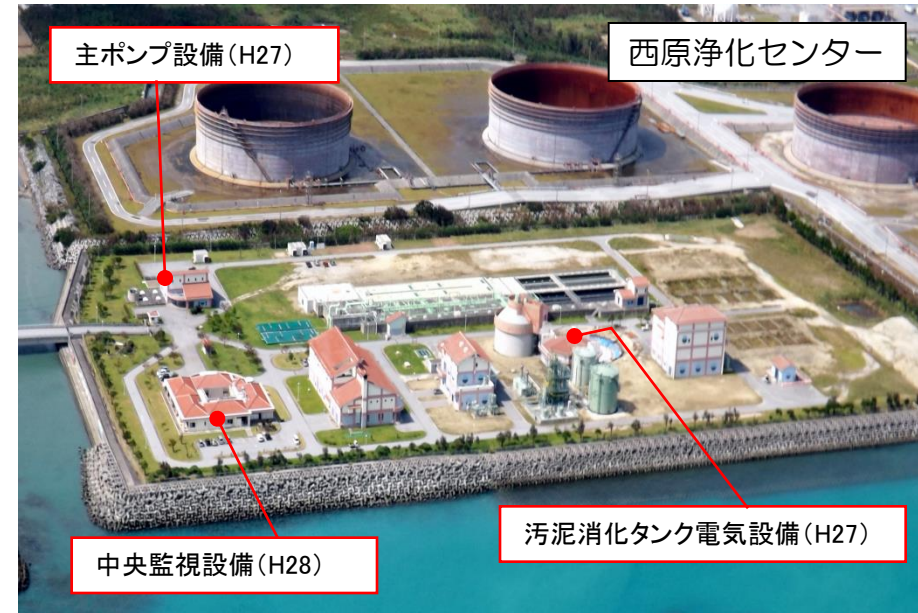
- 総事業費 40.3億円 (うち国費29億円)
- 事業期間：平成27年度から平成30年度



西原浄化センター施設整備 (中城湾南部流域下水道事業)

中城湾南部流域下水道は、西原処理区(南城市など1市2町1村、処理人口48,042人)の汚水を処理している。西原浄化センターでは汚水の適正な処理を行うために汚水処理能力の保全に努めており、処理施設の新設や改築などを行っている。これにより、処理区域の生活衛生環境の改善や河川・海域の水質保全に寄与している。

- 総事業費 21.2億円 (うち国費15.7億円)
- 事業期間：平成27年度から平成30年度



名護市公共下水道事業 （公共下水道事業）

公共下水道による汚水処理が効率的な区域を選定し、各家庭や開発区域、学校などの公共施設に下水道を整備していくことで、快適で衛生的なまちづくりに努めている。

また、下水処理場内の施設や管きよの老朽化が進んでいる箇所については、安定した健全な運営を行うために改築工事を進めていく。

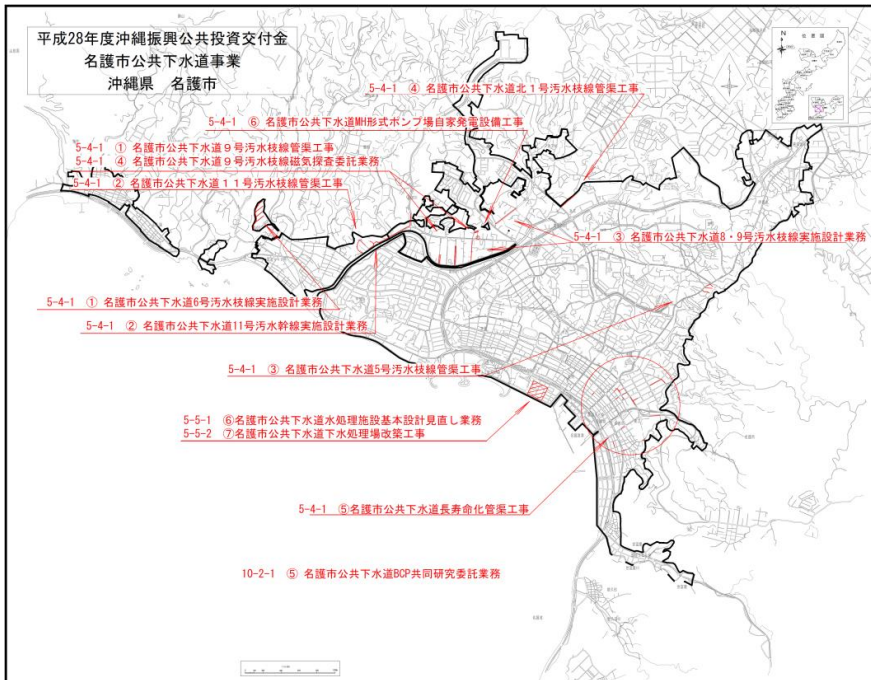
- 総事業費 32億円（うち国費20億円）
- 事業期間：平成24年度から平成30年度

本部町公共下水道事業 （公共下水道事業）

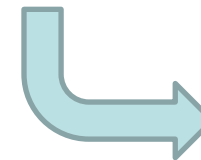
本部町公共下水道事業は、昭和50年の沖縄国際海洋博覧会の開催と同時に供用を開始している。布設から40年が経過し、幹線管路を中心に腐食等が進んでおり、道路陥没などの危険性が高まっている。

このため、道路を開削することなく施工ができる管きよ更生工法を中心に改築を進め、安全な下水道の確保を図った。

- 総事業費 8.2億円（うち国費4.9億円）
- 事業期間：平成24年度から平成32年度



改築前



改築後



中城村公共下水道事業 （公共下水道事業）

平成8年度に、中城湾南部流域公共下水道事業として着手し、平成14年度に一部供用開始している。

都市環境の整備と公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質保全に資する事を目的に実施している。

○ 総事業費 16億円（うち国費9.6億円）

○ 事業期間：平成24年度から平成31年度



旧集落における
生活排水の垂れ流し
改善へ



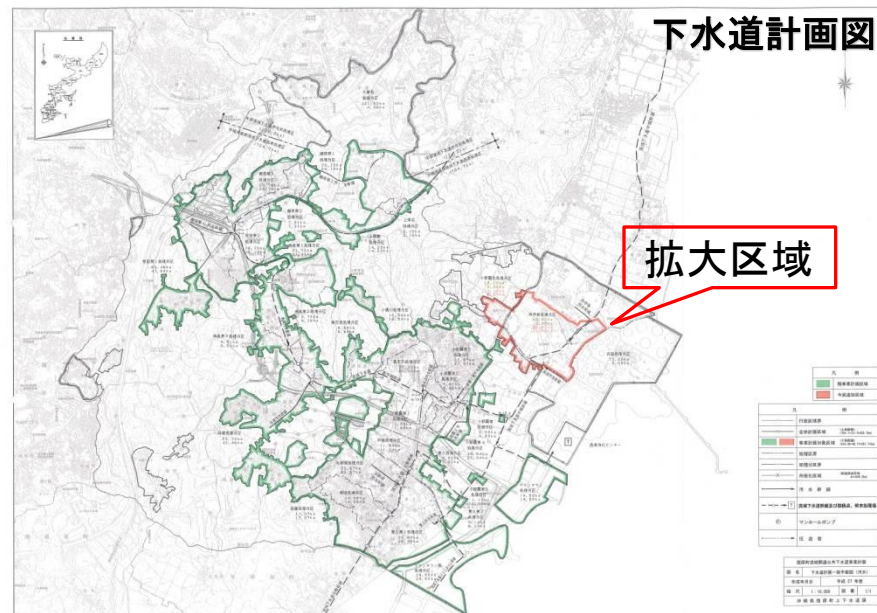
市街化区域における
下水道整備

西原町公共下水道事業 （公共下水道事業）

西原町は県内有数の工業集積率、出荷額を誇る工業地域があるが、公共下水道が未整備であるため、事業区域を拡大し下水道を整備することにより、地域経済の発展に大きく寄与するとともに、海や河川等の水質汚濁の防止に積極的な役割を果たし、自然環境の保全・再生を図る。

○ 総事業費 25億円（うち国費15億円）

○ 事業期間：平成24年度から平成31年度



ハード交付金の活用事業

市町村事業（南部圏域）

那覇市公共下水道事業 （公共下水道事業）

那覇市内に点在する汚水の未整備地域に公共下水道を整備することにより、地域の生活環境を改善するとともに、河川や海の水質保全を図っている。

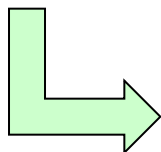
平成24年度からは、真地地区や仲井真地区、首里石嶺町地区、首里鳥堀町地区などで順次整備を進めており、下水道普及率は平成24年度当初から2.0%程度上がり、平成27年度末で98.0%まで高まってきている。

○ 総事業費 21億円（うち国費13億円）

○ 事業期間：平成24年度から平成28年度



【整備前】



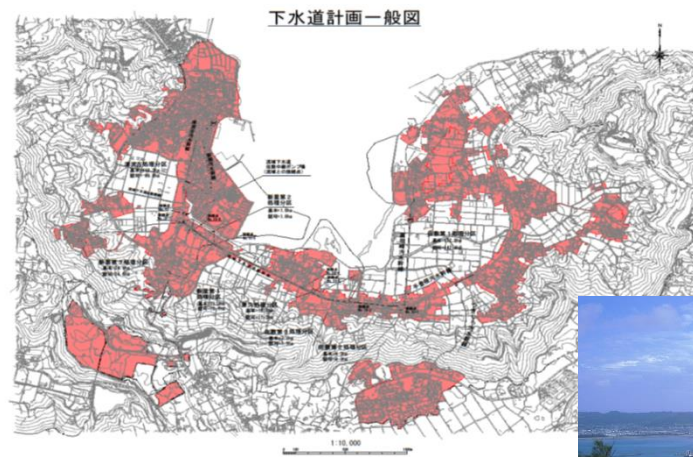
【整備後】

南城市公共下水道事業 （公共下水道事業）

本市が掲げるまちづくりの基本方針（総合計画）の1つに「安全で安心、快適な暮らしを支える住みよいまちづくり」とあり、下水道整備を進め、快適な生活環境の確保及び海や河川の水質をきれいに浄化することで、市がより住みよいまちとしていくための身近な生活環境の充実に寄与する。

○ 総事業費 27億円（うち国費16億円）

○ 事業期間：平成24年度から平成31年度



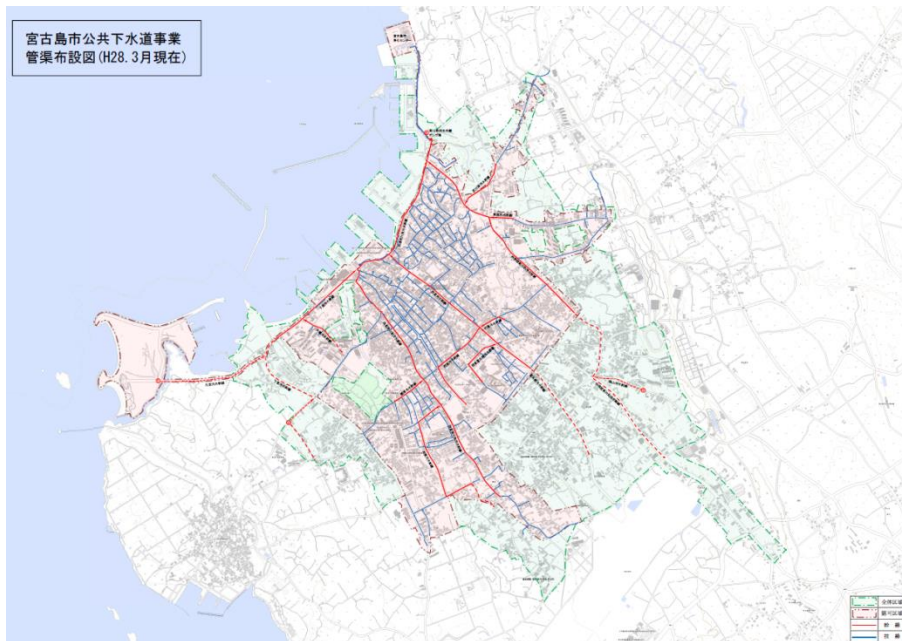
ハード交付金の活用事業

市町村事業（宮古圏域、八重山圏域）

宮古島市公共下水道事業 （公共下水道事業）

宮古島市公共下水道事業は、公共用水域の汚濁防止並びに生活環境の改善を目的とし、平成元年度に本市中心街98haの事業認可を取得して以降、鋭意下水道施設の整備に努めている。また、処理施設については、平成9年11月に浄化センターを供用開始し、平成27年度末での事業認可面積は415.3ha、整備率21.2%、水洗化率72.8%となっている。

- 総事業費 18億円（うち国費11億円）
- 事業期間：平成24年度から平成32年度



石垣市公共下水道事業 （公共下水道事業）

人口の都市集中化及び生活様式の近代化に伴い、生活排水量が増大している。そのため、河川、周辺海域等の公共用水域の水質が悪化し、住民の生活環境の悪化や貴重な観光資源の損失が懸念される現状にある。

下水道の早期整備を図り、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上に資することを目的とする。

- 総事業費 62億円（うち国費38億円）
- 事業期間：平成24年度から平成32年度

